

2020 年度

事業報告書

2021 年 5 月 26 日

学校法人 明倫学園

I. 法人の概要

1. 設立趣意

科学技術の進歩や高齢化社会の到来に対応して、医療・福祉を取り巻く環境の変貌は著しく、医療・福祉サービスの内容や仕組みが充実されていくなかで、我が国では、高齢化の進展・疾病構造の変化、健康志向の高まりなどを念頭において、新しい展開がなされようとしている。このような情勢のなかで、歯科医療分野でも、歯科医学の進歩、歯科医療技術の高度化、歯科材料の新開発などに伴い、歯科医療が専門細分化するとともに、歯科救急医療、障害者歯科医療などを含め、国民の歯科保健・医療・福祉に対するニーズも高度化し、しかも、多様化している。

これらの新しい時代の要請に応えるため、歯科技工士及び歯科衛生士の養成についても、単に歯科医療を支える伝承的技術や診療補助技術などの習得にとどまらず、幅広い知識と高度な技術、社会人としての良識や情操豊かな人間性を備え、また、実行力と独創性をもって斯学の研究に当り、一般の歯科技工士及び歯科衛生士に対しても指導的役割を果し得る質の高い人材の養成が急がれている。

ここに、歯友会歯科技術専門学校において集積してきた教育経験とノウハウを発展的に用い、「人格の陶冶」、「知識と技術の修得」、「社会への医療技能の還元」を創立綱領として、「明倫短期大学」を設立し、国際貢献も視野におきつつ、社会的な要請に応え得る歯科技工士及び歯科衛生士を養成し、もって歯科医学・医療の発展、福祉社会の充実、ひいては国民生活の向上に寄与することを目的とする。

2. 名称・所在地等

名 称 学校法人 明倫学園
所在地 新潟県新潟市西区真砂3丁目16番10号
設 立 平成8年12月19日
理事長 古田 正憲

3. 沿革

昭和34年7月7日 歯友歯科技工士養成所・歯友歯科衛生士養成所において歯科医療技術者の養成を始める

平成7年1月 明倫短期大学設立準備委員会設置

平成8年12月19日 学校法人明倫学園設立認可
明倫短期大学設立認可
歯科技工士学科（修業年限2年・入学定員80名・収容定員160名）
歯科衛生士学科（修業年限2年・入学定員120名・収容定員240名）
歯科技工士養成指定学校認可
歯科衛生士養成指定学校認可

平成9年4月1日 明倫短期大学開学

平成10年12月22日 明倫短期大学専攻科設置申請受理
言語聴覚士養成指定学校認可

平成11年4月1日 明倫短期大学専攻科開設
歯科技工士学科専攻科生体技工専攻
（修業年限2年・入学定員20名・収容定員40名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻
（修業年限2年・入学定員10名・収容定員20名）
歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻保健言語聴覚学専攻

	(修業年限 2 年・入学定員 10 名・収容定員 20 名)
平成 18 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科衛生士学科修業年限・収容定員変更 歯科衛生士学科 (修業年限 3 年・入学定員 100 名・収容定員 300 名) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻募集停止
平成 20 年 3 月 19 日	財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。
平成 20 年 3 月 31 日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科医療衛生専攻廃止
平成 21 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻開設 (修業年限 1 年・入学定員 10 名。収容定員 10 名) 同専攻科が大学評価・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。 (学士 (口腔保健学))
平成 22 年 4 月 1 日	財団法人歯友会の事業を承継し、文部科学大臣より収益事業開始の認可を得て、老人福祉・介護事業 (歯友会居宅介護支援センター) 開始
平成 23 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科収容定員変更 歯科技工士学科 (入学定員 70 名・収容定員 140 名)
平成 25 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更 歯科技工士学科 (入学定員 50 名・収容定員 100 名) 歯科衛生士学科 (入学定員 80 名・収容定員 240 名) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻募集停止
平成 26 年 3 月 31 日	耐震工事第 1 期完了 (3 号館)
平成 27 年 3 月 12 日	財団法人短期大学基準協会より適格認定を受ける。
平成 27 年 3 月 31 日	耐震工事第 2 期完了 (1・5 号館) 明倫短期大学歯科衛生士学科専攻科保健言語聴覚学専攻廃科
平成 27 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士専攻科生体技工専攻入学定員変更 (入学定員 10 名・収容定員 20 名)
平成 29 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科専攻科生体技工専攻が大学改革支援・学位授与機構より認定専攻科の認定を受ける。(学士 (口腔保健学))
2020 年 4 月 1 日	明倫短期大学歯科技工士学科・歯科衛生士学科収容定員変更 歯科技工士学科 (入学定員 30 名・収容定員 60 名) 歯科衛生士学科 (入学定員 60 名・収容定員 180 名)

4. 設置学校・学科の状況

学校名	明倫短期大学
学 長	宮崎 秀夫
所在地	新潟県新潟市西区真砂 3 丁目 16 番 10 号
学科等	歯科技工士学科 歯科衛生士学科 専攻科 歯科技工士学科専攻科生体技工専攻 歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻

2020 年度入学・在学状況

2020 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	80	19	39
	歯科衛生士学科	3	60	220	35	108
	小 計	-	90	300	54	144
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	5	11
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	6	6
	小 計	-	20	30	11	17

[参考] 2021 年度入学・在学状況

2021 年 5 月 1 日現在

		就業年限 (年)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学生数 (人)	現員数 (人)
学 科	歯科技工士学科	2	30	60	19	39
	歯科衛生士学科	3	60	200	57	123
	小 計	-	90	260	76	162
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	2	10	20	5	10
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	1	10	10	1	1
	小 計	-	20	30	6	11

2020 年度卒業・就職状況

2021 年 5 月 1 日現在

		卒業・修了者数 (人)	求職者数 (人)	求人数 (人)	内定者数 (人)	内定率 (人)
学 科	歯科技工士学科	16	12	271	12	100.0
	歯科衛生士学科	40	32	779	32	100.0
	小 計	56	44	1,050	44	100.0
専 攻 科	歯科技工士学科専攻科生体技工専攻	6	5	156	5	100.0
	歯科衛生士学科専攻科口腔保健衛生学専攻	6	6	403	6	100.0
	小 計	12	11	559	11	100.0

5. 校舎・保有地 (2020 年 5 月 1 日現在)

校舎等	校舎	7,496.7 m ²
	学生寮	4,388.9 m ²
	苗場研修所	224.7 m ²
	計	12,110.3 m ²
保有地	校地	31,750.6 m ²
	保有地 (保安林)	35,813.0 m ²
	(苗場研修所)	948.0 m ²
	計	68,511.6 m ²

6. 役員・評議員 (2020 年 5 月 1 日現在)

理事 定数 5 名 現員 5 名 監事 定数 2 名 現員 2 名
 評議員 定数 11 名 現員 11 名

7. 教職員数（2020年5月1日現在）

教員数（専任教員）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
歯科技工士学科	3	1	2	1	0	7
歯科衛生士学科	3	1	2	3	0	9
計	6	2	4	4	0	16

職員数

	常勤	非常勤	計
医療系職員	14	6	20
一般事務系職員	11	1	12
計	25	7	32

職員数（収益部門）

	常勤	非常勤	計
歯友会居宅介護支援センター	2	3※	5

※非常勤職員3名は教職員と兼任（教員1名、職員1名）

II. 事業の概要

1. 経営改善計画

2014年度学生数の減少等による財政の悪化にため、2019年11月6日に文部科学省より集中経営指導法人の指定を受け、日本私立学校振興・共済事業団の経営相談を受けながら検討を進めてきた経営改善計画について、2020年8月27日に開催した2020年度第4回臨時評議員会において諮問した上、その後に開催した同年度第3回臨時理事会において策定を決定した

策定した経営改善計画は、教学改革と学習支援の充実、学生募集対策強化、附属施設を生かした経営基盤強化の3つの重点項目に掲げ、まずは2022年度決算において、資金収支差額をプラスにすることを目指す。

2. 2020年度における特記事項

1) 令和2年度歯科技工士の人材確保対策事業の実施

我が国において、喫緊の課題となっている歯科技工士の人材確保について、厚生労働省が公募した「令和2年度歯科技工士の人材確保対策事業」に採択され、新卒歯科技工士を対象に、卒前教育では経験できない歯科臨床現場の見学や、デジタルワークフローの体験等を通じて、医療職としてのやりがいを改めて感じてもらう研修プログラムを実施した。

2) 長期履修生制度開始

職業を有する社会人学生等多用な学生に対応する長期履修生制度を開始した。本年度の1名の制度利用申し込みがあった。

3) 歯科衛生士スキルアップ講座の開講

歯科衛生士の主な就業先となる歯科医院からの要望により、歯科衛生士学科において社会人スキルアップ講座を開講、リカレント教育の一環として今後事業化を目指す。

4) 文部科学大臣短期大学教育功労者表彰・厚生労働大臣表彰

歯科衛生士学科 江川広子教授、平澤明美講師が、文部科学大臣短期大学教育功労者表彰を、松橋耕吉監事・校友会長が、厚生労働大臣表彰を受賞した。

5) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

本年度、学生、教職員及び関係者において感染者は発生しなかったものの、入卒式等学事行事の縮小や中止、附属歯科診療所の休業等、学校運営に大きな影響を与えた。

Ⅲ. 財務の概要

1. 財務比率経年比較（貸借対照表関係）

（単位：%）

比率	評価	算式（×100）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.3	89.9	91.7
2 有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	90.0	88.9	90.4
3 特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	0.9	0.7	1.0
4 流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.7	10.1	8.3
5 固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	13.3	12.2	11.4
6 流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.3	4.4	5.0
7 内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▲ 10.5	▲ 6.4	▲ 8.2
8 運用資産余裕比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1
9 純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	81.4	83.4	83.6
10 繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▲ 45.5	▲ 46.8	▲ 53.5
11 固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	112.2	107.8	109.8
12 固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	96.4	94.0	96.6
13 流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	163.4	230.2	165.0
14 総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.6	16.6	15.1
15 負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.9	19.9	19.7
16 前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	283.8	385.0	240.7
17 退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0
18 基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.3	93.3	94.3
19 減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	50.1	52.8	55.0
20 積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	16.5	19.3	14.3

（注）1. 平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。

2. 評価：△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

3. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

4. 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

5. 運用資産余裕比率の単位は（年）である。

2. 事業活動収支計算書関係

(単位 %))

比率	評価	算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1 人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.7	45.2	65.0	
2 人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	141.6	137.4	133.4	
3 教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.0	31.0	49.3	
4 管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.3	16.1	24.6	
5 借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	1.4	1.1	1.4	
6 事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	▲ 27.1	6.3	▲ 42.3	
7 基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	145.9	105.7	155.7	
8 学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.8	32.9	48.7	
9	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	34.0	0.5
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	34.0	0.5
10	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	4.5	6.2
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	7.3	4.5	6.2
11	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	12.9	11.4	8.6
12	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	18.7	22.3	22.6
13	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	▲ 24.8	6.6	▲ 40.3
14	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	▲ 26.0	7.7	▲ 38.9

(注) 1. 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

2. 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

3. 活動区分資金収支計算書関係

1	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	▲ 6.9	28.6	▲ 6.3
---	--------------	---	--	-------	------	-------

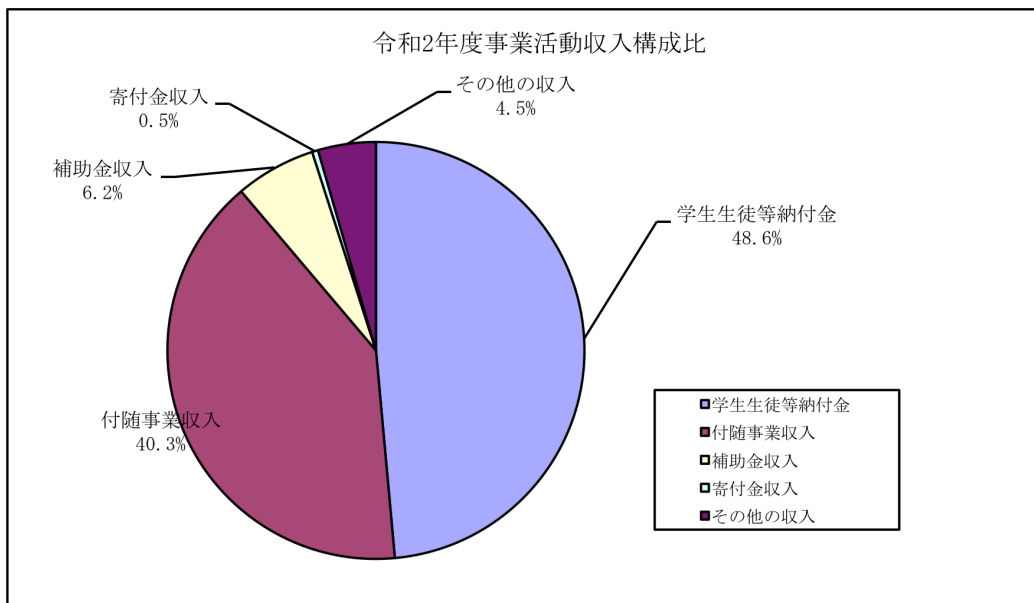
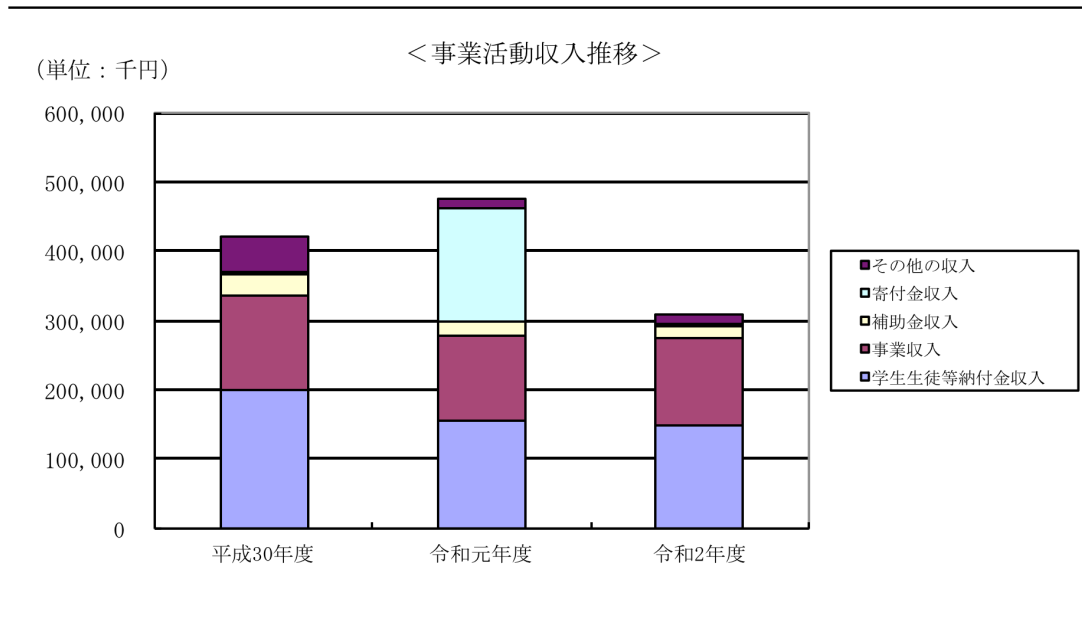
教育活動資金収支差額 = 教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 教育活動調整勘定等

4. 事業活動収入構成比と年次推移

< 事業活動収入推移 >

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	200,010	157,034	149,948
事業収入	135,940	121,687	124,359
補助金収入	30,687	21,306	19,247
寄付金収入	3,259	162,000	1,440
その他の収入	49,911	15,270	13,850
合計	419,807	477,297	308,844



5. 事業活動支出構成比と年次推移

< 事業活動支出推移 >

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	283,277	215,837	200,086
教育研究経費支出	163,212	147,907	151,869
管理経費支出	80,954	76,767	75,794
借入金等利息支出	6,061	5,164	4,338
その他の支出	10	1,331	7,534
合計	533,514	447,006	439,621

